
PRESS RELEASE

2022年10月19日

小学館は東京藝術大学と包括連携協定を締結

アートと教育の力により共生社会の実現を目指します

報道関係各位

株式会社小学館（代表取締役社長：相賀信宏、以下「小学館」）と国立大学法人東京藝術大学（学長：日比野克彦、以下「藝大」）は、「アートと教育の力によって共生社会の実現を目指す」ことを目的として本日、包括連携協定を締結いたしました。

小学館は2022年8月に創立100周年を迎えました。児童向けの学習雑誌の出版社としてスタートした小学館ですが、戦後間もない1952年には小学館絵画賞（現・小学館児童出版文化賞）を創設。以来70年にわたって美術出版を続け、現在では文化事業を専門に行う独立部署を持ち、日本美術や西洋絵画、現代アート、写真、建築、音楽など、さまざまな価値ある文化をコンテンツ化して提供しています。教育とアートは文化の両輪であり、小学館にとって非常に重要な事業ととらえています。

小学館と藝大は、2018年9月、藝大アートプラザに係る共同事業契約を締結し、同施設の運営や教職員、学生、卒業生が創作した作品等の展示販売、商材の共同開発等に取り組んできました。今回の包括連携協定は藝大アートプラザの協同運営だけではなく、共生社会の実現に向け、小学館が持つ教育、および美術出版事業、メタバース事業などをはじめとするDX事業と、藝大が持つアートリソース、およびコンテンツを融合し、目標を実現するためにより強固なパートナーシップを結ぶことを目的としています。

PRESS RELEASE

藝大が現在取り組む「『共生社会』をつくるアートコミュニケーション共創拠点」開発研究は、2030年以降、国民の3人に1人が65歳以上となる超高齢化社会が到来するという社会課題に、アートと教育をもって立ち向かうという、非常に意義のあるプロジェクトです。教育と文化を事業の重要な基軸として考えている小学館にとっても、超高齢化社会という社会課題は他人事ではありません。本協定をスタートとして、出版社と藝術大学がタッグを組んで社会課題の解決を目指すという取組みは、次の100年に向けて、教育とアート出版の歴史を持つ出版社としての新しいチャレンジであると考えます。

以下に本協定の内容、今後の具体的な展開案を記します。

【包括連携協定の内容】

- (1) 文化芸術によるイノベーションの創出や地方創生に関すること
- (2) 文化芸術の教育研究に関すること
- (3) 共生社会をつくるアートコミュニケーションに関すること
- (4) 人材育成・交流に関すること
- (5) その他文化芸術に関することで双方が必要と認めること

【今後の具体的な展開案】

子どもから高齢者までを対象としたアート教育事業、S-PACE（小学館メタバース）におけるアートと教育の共同開発事業、S-PACEにおける藝大アート作品の展示販売、アートスクールの運営、藝大の教育研究リソースを活用した出版事業、藝大アートプラザによる学生の活動サポート等。